

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 日本化学工業株式会社
コード番号 4092

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-chem.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤 源一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 目崎 雅俊

TEL 03-3636-8038

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	21,041	13.0	1,207	—	1,134	—
17 年 9 月中間期	18,622	△22.7	46	△98.4	△2	—
18 年 3 月期	40,214	△11.2	418	△90.8	242	△94.6

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	658	529.6	7	48
17 年 9 月中間期	104	△93.1	1	19
18 年 3 月期	606	△78.2	6	60

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 87,990,242 株 17 年 9 月中間期 88,160,773 株
18 年 3 月期 88,068,023 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	77,122	33,948	44.0	385 80
17 年 9 月中間期	77,976	33,212	42.6	377 64
18 年 3 月期	77,444	34,607	44.7	393 09

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 87,995,003 株 17 年 9 月中間期 87,947,409 株
18 年 3 月期 87,976,950 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,232,752 株 17 年 9 月中間期 1,280,346 株
18 年 3 月期 1,250,805 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,600	2,100	1,250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 21 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株 当 たり 配 当 金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	6.00	6.00
19 年 3 月期 (実績)	3.00	—	6.00
19 年 3 月期 (予想)	—	3.00	

業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	当中間期 平成 18 年 9 月 30 日		前中間期 平成 17 年 9 月 30 日		増減 金額	前 期 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	24,541	31.8	23,886	30.6	654	22,991	29.7
現金及び預金	3,136	4.1	2,808	3.6	327	2,240	2.9
受取手形	767	1.0	512	0.7	255	571	0.7
売掛金	10,227	13.2	9,361	12.0	865	9,755	12.6
有価証券	—	—	30	0.0	△30	—	—
たな卸資産	9,149	11.9	9,676	12.4	△527	8,379	10.8
その他の	1,277	1.6	1,518	1.9	△241	2,065	2.7
貸倒引当金	△17	△0.0	△21	△0.0	4	△22	△0.0
II 固 定 資 産	52,581	68.2	54,089	69.4	△1,508	54,453	70.3
有形固定資産	38,974	50.5	40,092	51.4	△1,118	39,586	51.1
(建物)	(12,522)	(16.2)	(12,421)	(15.9)	(100)	(12,302)	(15.9)
(機械及び装置)	(14,207)	(18.4)	(14,921)	(19.1)	(△713)	(14,196)	(18.3)
(土地)	(8,088)	(10.5)	(8,088)	(10.4)	(0)	(8,088)	(10.4)
(建設仮勘定)	(255)	(0.3)	(803)	(1.0)	(△548)	(1,113)	(1.4)
(その他)	(3,900)	(5.1)	(3,858)	(5.0)	(42)	(3,886)	(5.1)
無形固定資産	839	1.1	956	1.3	△116	873	1.1
投資その他の資産	12,767	16.6	13,040	16.7	△273	13,993	18.1
(投資有価証券)	(11,355)	(14.7)	(11,729)	(15.0)	(△373)	(12,652)	(16.3)
(その他)	(1,565)	(2.1)	(1,474)	(1.9)	(90)	(1,517)	(2.0)
(貸倒引当金)	(△153)	(△0.2)	(△163)	(△0.2)	(9)	(△176)	(△0.2)
資 産 合 計	77,122	100.0	77,976	100.0	△853	77,444	100.0

(単位：百万円)

	当中間期 平成 18 年 9 月 30 日		前中間期 平成 17 年 9 月 30 日		増減 金額	前 期 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	22,979	29.8	23,561	30.2	△582	22,436	29.0
買 掛 金	6,761	8.8	5,315	6.8	1,446	5,127	6.6
短 期 借 入 金	10,645	13.8	12,768	16.4	△2,123	11,668	15.1
未 払 法 人 税 等	381	0.5	198	0.2	182	616	0.8
賞 与 引 当 金	346	0.4	407	0.5	△61	423	0.6
未 払 金	2,096	2.7	2,156	2.8	△60	1,785	2.3
そ の 他	2,747	3.6	2,714	3.5	32	2,814	3.6
II 固 定 負 債	20,194	26.2	21,202	27.2	△1,007	20,401	26.3
長 期 借 入 金	8,613	11.2	9,154	11.7	△541	8,067	10.4
繰 延 税 金 負 債	6,367	8.2	6,598	8.5	△231	6,966	9.0
退 職 給 付 引 当 金	3,627	4.7	3,685	4.7	△57	3,729	4.8
そ の 他	1,586	2.1	1,763	2.3	△176	1,637	2.1
負 債 合 計	43,174	56.0	44,763	57.4	△1,589	42,837	55.3
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	—	—	5,757	7.4	—	5,757	7.4
II 資 本 剰 余 金	—	—	2,269	2.9	—	2,269	2.9
(資 本 準 備 金)	(—)	(—)	(2,267)	(2.9)	(—)	(2,267)	(2.9)
(その他資本剰余金)	(—)	(—)	(2)	(0.0)	(—)	(2)	(0.0)
III 利 益 剰 余 金	—	—	21,224	27.2	—	21,725	28.1
(利 益 準 備 金)	(—)	(—)	(937)	(1.2)	(—)	(937)	(1.2)
(任 意 積 立 金)	(—)	(—)	(18,335)	(23.5)	(—)	(18,335)	(23.7)
(中間(当期)未処分利益)	(—)	(—)	(1,951)	(2.5)	(—)	(2,453)	(3.2)
IV その他有価証券評価差額金	—	—	4,321	5.6	—	5,205	6.7
V 自 己 株 式	—	—	△359	△0.5	—	△351	△0.4
資 本 合 計	—	—	33,212	42.6	—	34,607	44.7
負 債 及 び 資 本 合 計	—	—	77,976	100.0	—	77,444	100.0

(単位：百万円)

	当 中 間 期 平成 18 年 9 月 30 日		前 中 間 期 平成 17 年 9 月 30 日		増減 金額	前 期 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
I 株 主 資 本	29,512	38.3	—	—	—	—	—
資 本 金	5,757	7.5	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	2,269	2.9	—	—	—	—	—
（ 資 本 準 備 金 ）	(2,267)	(2.9)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（その他資本剰余金）	(2)	(0.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
利 益 剰 余 金	21,831	28.3	—	—	—	—	—
（ 利 益 準 備 金 ）	(937)	(1.2)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（その他利益剰余金）	(20,893)	(27.1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（ 研 究 積 立 金 ）	(67)	(0.1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（株主配当支払準備金）	(70)	(0.1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（固定資産圧縮積立金）	(8,427)	(10.9)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（ 別 途 積 立 金 ）	(11,000)	(14.3)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（繰越利益剰余金）	(1,329)	(1.7)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
自 己 株 式	△346	△0.4	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等	4,436	5.7	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	4,436	5.7	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	33,948	44.0	—	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	77,122	100.0	—	—	—	—	—

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	当中間期 自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月 30 日		前 中 間 期 自 平成 17 年4月1日 至 平成 17 年9月 30 日		増減 金額	前期比	前 期 自 平成 17 年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
I 売上高	百万円 21,041	% 100.0	百万円 18,622	% 100.0	百万円 2,419	% 113.0	百万円 40,214	% 100.0
II 売上原価	17,135	81.4	15,714	84.4	1,420	109.0	34,124	84.9
売上総利益	3,906	18.6	2,907	15.6	998	134.4	6,090	15.1
III 販売費及び一般管理費	2,698	12.9	2,860	15.3	△161	94.3	5,672	14.1
営業利益	1,207	5.7	46	0.3	1,160	—	418	1.0
IV 営業外収益	204	1.0	208	1.1	△4	98.1	380	1.0
受取利息及び配当金	(82)	(0.4)	(87)	(0.5)	(△5)	107.7	(125)	(0.3)
雑収益	(122)	(0.6)	(120)	(0.6)	(1)		(254)	(0.7)
V 営業外費用	277	1.3	257	1.4	19		556	1.4
支払利息	(161)	(0.8)	(181)	(1.0)	(△19)	25.5	(345)	(0.9)
雑損失	(116)	(0.5)	(76)	(0.4)	(39)		(211)	(0.5)
経常利益又は経常損失(△)	1,134	5.4	△2	△0.0	1,136		242	0.6
VI 特別利益	—	—	537	2.9	△537	—	1,515	3.8
投資有価証券売却益	(—)	(—)	(537)	(2.9)	(△537)	25.5	(1,515)	(3.8)
VII 特別損失	115	0.6	451	2.5	△335		989	2.5
固定資産除却損	(81)	(0.4)	(344)	(1.9)	(△262)		(559)	(1.4)
たな卸資産処分損	(33)	(0.2)	(106)	(0.6)	(△73)		(175)	(0.4)
その他	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		(254)	(0.7)
税引前中間(当期)純利益	1,019	4.8	83	0.4	935	—	768	1.9
法人税、住民税及び事業税	370	1.7	164	0.8	205		756	1.9
法人税等調整額	△9	△0.0	△185	△1.0	175		△594	△1.5
中間(当期)純利益	658	3.1	104	0.6	553	629.6	606	1.5
前期繰越利益	—		1,847		—		1,847	
中間(当期)未処分利益	—		1,951		—		2,453	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					研究積立金	株主配当支払準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	5,757	2,267	2	937	67	70	9,198	9,000	2,453	△351	29,401
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)									△527		△527
役員賞与(注)									△24		△24
任意積立金の取崩(注)							△770		770		-
任意積立金の積立(注)								2,000	△2,000		-
自己株式取得										△0	△0
自己株式処分			0							5	5
中間純利益									658		658
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	-	-	△770	2,000	△1,123	4	110
平成18年9月30日 残高	5,757	2,267	2	937	67	70	8,427	11,000	1,329	△346	29,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,205	5,205	34,607
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△527
役員賞与(注)			△24
任意積立金の取崩(注)			-
任意積立金の積立(注)			-
自己株式取得			△0
自己株式処分			5
中間純利益			658
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△769	△769	△769
中間会計期間中の 変動額合計	△769	△769	△658
平成 18 年 9 月 30 日 残高	4,436	4,436	33,948

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券 … 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

時価のない有価証券 … 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法を採用しております。

無形固定資産 … 定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間期の負担額を計上しております。

6. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8. 重要なヘッジ会計処理方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の金利変動リスク

ハ. ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,948百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,215	49,182	50,398
2. 担保に供している資産			
投資有価証券	1,820	3,858	4,585
土地	3,174	3,174	3,174
機械及び装置他	28,409	28,937	28,126
3. 保証債務	127	184	163

4. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形 154 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)1,2	1,250	1	20	1,232
合計	1,250	1	20	1,232

(注) 1. 普通株式の増加株式数1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少株式数20千株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高相当額
有形固定資産その他	59	39	19	74	54	20	44	29	15
合計	59	39	19	74	54	20	44	29	15

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 年 以 内	7	9	7
1 年 超	12	11	8
合計	19	20	15

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
支払リース料	5	7	12
減価償却費相当額	5	7	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。